



森下 正 先生による

組合活性化

アドバイス

明治大学政治経済学 教授

森下 正 氏

組合女性部は組合員の永続の証

女性経営者や経営者夫人による組合における女性の活動に対する期待が高まっている。また、女性従業員もアイデアや企画の提案、顧客満足向上につながる営業など、男性には無い感性と現実認識の鋭さを生かした日常業務の遂行が求められている。というのも、少子高齢化、人口減少社会となった日本では、大資本の論理とは異なる地元資本の中小企業と組合、そしてそれを支える人材こそが地域経済再生の主役であり、女性もその役目を果たすことが当然の時代になったからである。

しかし、日本だけのことではないが、経営者に占める女性の割合は少ない。だが、皆無ではないし、サービス業と飲食・小売業では古くから女性経営者の割合が多い。また、経営者夫人として内助の功を果たすだけの人も少なく、その多くが従業員のお世話やお客さまへの接客から、経理や人事管理といった総務的な業務に至るまで、多様な業務に従事しているのが実態である。

ちなみに、商店街振興組合や旅館組合などでは、組合女性部による組合活性化を目指す活動が全国各地で実践されている。具体的には、イベント・販売促進活動、情報発信、地域コミュニティの形成などである。また、一般的には家事と子育て、地域のボランティアなどの役割を担うことが多い女性こそ、自社や地域が抱える問題点を強く感受している。

例えば、岩手の電気工事業者による協同組合Iでは、組合員の多くで女性が家族従業員として業務に携わってきた。それゆえ、企業経営自体を把握しなければ円滑に業務推進できない場合も多かった。そこで、組合員における女性の役割を考えると、消費者ニーズが多様化してきた今、電気工事はインテリアや室内装飾との関連もあり、女性のモノの見方や感性が必要となってきた。さらに、少子高齢化に伴う女性の職域拡大により、女性も電気工事に携わるようになってきたため、女性部が結成された。

この女性部では、電気の基礎知識の習得や電気関連施設と展示会への視察など、電気工事に必要な能力開発を行っている。女性は日常的に家事労働が負担となりがちだが、組合員相互の支援を得て、組合員に勤務する女性従業員の組合事業への参加が進んだ。

結果として女性従業員の能力開発に成功するとともに、女性従業員同士の親睦も深まった。

一方、組合の例ではないが新潟の製パン業S社は、前社長が「自分が納得してお客様に提供できるパンをつくりたい」との志で創業した。しかし、従業員に対して全く妥協を許さない創業者の職人気質が災いし、人が育たず業績も芳しくなかった。その時、自ら美容院を営んでいた創業者夫人は、夫を支え夫婦で事業を成し遂げようと美容師の職を捨てた。夫婦でお客様に喜ばれるパンづくりに取り組む姿は、当時、母のような美容師になることを目指していた長女の思いを捨てさせ、パン職人になることを決意させた。そして、長女の入社後、当社は成長を開始する。というのも、創業者は、従業員に対して身も心を捧げて一人前の職人に育てていこうという心の転換を果たしたからである。また、その後、長女の夫、次女とその夫も入社し、現在、創業者夫妻を長女と次女が夫婦で支えている。家族ぐるみで互いに経営を補完し合う体制が整った結果、企業も成長を続けているのである。

この事例は、女性の活動が経営者一族の良好な相互扶助関係の構築に向けられることで、企業に新たな活力を吹き込んだ例である。いわば、経営家族主義による相互扶助経営が実現された時、企業は初めて持続的な経営の道を歩みだし、次の発展への階段を登る実力を身につけることができたのである。

女性はいつも家族の視点から組合員の繁栄を、心の底から常に願っている。従って、組合女性部は、イベント・販売促進活動、地域情報発信、地域コミュニティの形成など、従来から行われてきた活動に加え、今後は組合員の経営力向上に繋がる組合事業を牽引していく必要がある。つまり、組合女性部は組合事業の脇役ではなく、組合員にとって必要不可欠な組合事業の推進役にならねばならないのである。

